

## 日 誌 (昭和55年 9 月)

### 【国 内】

- |  |   |
|--|---|
| <p>5 日 ○政府、「総合経済対策」を決定(9月号「要録」参照)</p> <p>12日 ○政府、政府短期証券の割引歩合引下げを決定(「要録」参照)</p> <p>○東京証券取引所、旧ダウ平均株価、史上初の7,000円の大台乗せ</p> <p>20日 ○大蔵省、証券会社の決算経理基準の一部改正を</p> | <p>通知(「要録」参照)</p> <p>26日 ○政府、「所得税法施行令の一部を改正する政令」を閣議決定(「要録」参照)</p> <p>○大蔵、郵政両省、少額貯蓄等利用者カード制度の導入に際しての郵便貯金の限度額管理に関する合意事項を閣議に報告(「要録」参照)</p> <p>29日 ○第93臨時国会召集</p> |
|--|---|

### 【海 外】

- |  |   |
|--|---|
| <p>2 日 ○トルコ、英ポンドに対して2.4%の切下げ(1ポンド186.4トルコ・リラ→191トルコ・リラ)</p> <p>3 日 ○フランス、景気対策を発表</p> <p>4 日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置の再延長を発表(9/8→10/6まで)</p> <p>5 日 ○英蘭銀行、金融機関の資本充実度に関する新ガイドラインを決定</p> <p>9 日 ○米国、預金取扱い金融機関規制廃止委員会、NOW勘定の上限金利等を決定</p> <p>○英国大蔵省、国民貯蓄制度の拡充を決定</p> <p>○香港、預貸金金利を引下げ</p> <p>10日 ○フランス、1981年度予算案および1981年政府経済見通しを閣議決定</p> <p>○中国、合弁企業所得税法、個人所得税法等を制定</p> <p>11日 ○英蘭銀行、国債の売戻し条件付買入れ措置を再延長(9/15→10/13まで)</p> | <p>12日 ○トルコ、クーデターにより政権交代(デミレル政権→トルコ国家保安評議会)</p> <p>16日 ○オランダ、1981年度予算案を発表</p> <p>○韓国、公定歩合を引下げ</p> <p>17日 ○IMF、SDRの価値および利子の決定方式を変更</p> <p>18日 ○デンマーク中央銀行、公定歩合を引下げ(13.0→12.0%、19日実施)</p> <p>○ブンデスバンク、ロンバート・レートの引下げ等を決定</p> <p>19日 ○オランダ銀行、公定歩合を引下げ(9→8.5%、22日実施)</p> <p>25日 ○米国、公定歩合の引上げを発表(10.0→11.0%、9月26日実施)</p> <p>29日 ○イタリア銀行、公定歩合を引上げ(15.0→16.5%)</p> <p>○イタリア、為替管理を強化</p> <p>30日 ○カーター大統領、鉄鋼産業再生策を発表</p> |
|--|---|